

経営成績及び財政状態

(1) 2016年度第3四半期(2016年4月1日～12月31日)の概況

(A) 経営成績

	2016年度 第3四半期	2015年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	5兆3,500億円	5兆6,713億円	94%
営業利益	2,406億円	3,203億円	75%
税引前利益	2,318億円	2,545億円	91%
当社株主に帰属する 当期純利益	1,754億円	1,602億円	109%

2016年度第3四半期の世界経済は、米国が堅調な個人消費や設備投資の改善などを背景に回復傾向、中国も過度な減速懸念が和らいでおり、全体としては緩やかな回復基調となりました。日本では個人消費が足踏みを続ける一方、輸出などで一部持ち直しの動きが見られました。今後も、概ね緩やかな回復が続くとみられる一方で、リスク要因としては、新興国経済の悪化や金融市場の変動、各国の政治・政策動向などが考えられます。

このような経営環境のもと、当社は2018年度に目指す経営目標の実現に向けて、2016年度を成長事業への仕込みを行う「足場固めの年」と位置づけ、様々な取り組みを進めています。

具体的な取り組みとしては、住宅事業では、2016年4月に当社とパナホーム(株)のリフォームブランドを「Panasonic リフォーム」に統一しました。12月には、パナホーム(株)を株式交換により、2017年8月に完全子会社化すると発表しました。これまで以上に連携を深め、双方の経営資源を最大限に活用した事業戦略を推進していきます。また2016年12月には、テスラモーターズ社と提携し、太陽電池セルとモジュールを米国で生産することも発表しました。

B2B事業では、中核の一つである食品流通事業において米国のハスマン社を買収し、2016年4月に連結子会社としました。9月には、2017年4月にAVCネットワークス社を母体に組織再編を行い、新しい社内分社「コネクティッドソリューションズ社」を設立すると発表しました。また2016年12月には、パナソニック デバイスSUNX(株)を株式交換により、2017年3月に完全子会社化すると発表しました。これにより、当社グループとしてのFA機器事業の一層の強化を図っていきます。

当第3四半期の連結売上高は、円高による為替の影響が大きく、5兆3,500億円(前年同期比6%減)となりましたが、実質ベースでは増収となります。国内売上高は、家電販売や車載向け事業は堅調でしたが、住宅用太陽光発電システムの販売が苦戦し、全体では減収となりました。海外売上高は、新規連結のハスマン社の売上が加わったうえに、二次電池、メカトロニクスの販売が好調でしたが、為替が影響し、全体では減収となりました。

営業利益は、2,406億円（前年同期比25%減）となりました。合理化等の取り組みを継続するものの、将来の成長に向けた先行投資としての固定費増加や、住宅用太陽光発電システムの減販に伴う利益の減少に加え、為替が大きく影響しました。

税引前利益は、事業構造改革費用が前年同期より減少したことなどにより、2,318億円（前年同期比9%減）となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、連結子会社の清算を決議したことに伴う繰延税金資産の追加計上（法人税等の減少）等で、1,754億円（前年同期比9%増）となりました。

(B) 経営成績(セグメント別情報)

a. アプライアンス

	2016年度 第3四半期	2015年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	1兆8,052億円	1兆7,885億円	101%
セグメント利益*	1,025億円	681億円	151%

アプライアンスの売上高は、1兆8,052億円（前年同期比1%増）となりました。為替の影響を受けたものの、国内とアジアの家電販売が好調を維持するとともに、ハスマン社の新規連結により増収となりました。セグメント利益は、ハスマン社に加え、白物家電や4Kテレビ等の高付加価値商品シフトによる収益性の改善等により、前年同期に比べ増益の1,025億円となりました。

b. エコソリューションズ

	2016年度 第3四半期	2015年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	1兆1,187億円	1兆1,697億円	96%
セグメント利益*	461億円	587億円	78%

エコソリューションズの売上高は、1兆1,187億円（前年同期比4%減）となりました。住宅用太陽光発電システム事業が、国内市場の縮小や価格下落の影響を大きく受け、減収となりました。セグメント利益も、同事業の減販等により、前年同期に比べ減益の461億円となりました。

c. AVCネットワークス

	2016年度 第3四半期	2015年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	7,515億円	8,608億円	87%
セグメント利益*	415億円	539億円	77%

AVCネットワークスの売上高は、7,515億円（前年同期比13%減）となりました。為替影響に加え、熊本地震により映像・イメージング事業において部品調達に影響が生じたことや、固定電話等のコミュニケーション事業の海外販売が減少したこともあり、減収となりました。セグメント利益は、為替の影響に加え、前年同期に特需があったソリューション事業の反動影響が大きく、前年同期に比べ減益の415億円となりました。

d. オートモーティブ&インダストリアルシステムズ

	2016年度 第3四半期	2015年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	1兆9,029億円	2兆632億円	92%
セグメント利益※	855億円	889億円	96%

オートモーティブ&インダストリアルシステムズの売上高は、1兆9,029億円（前年同期比8%減）となりました。車載向け事業は伸長しましたが、為替が大きく影響したほか、液晶パネル事業の縮小の影響や、第2四半期までのICT向けデバイス事業の減販もあり、全体でも減収となりました。セグメント利益は、為替の影響に加え、二次電池などの車載向け先行投資による固定費の増加等もあり、前年同期に比べ減益の855億円となりました。

e. その他

	2016年度 第3四半期	2015年度 第3四半期	前年 同期比
売上高	4,003億円	4,023億円	100%
セグメント利益※	△24億円	31億円	—

その他の売上高は、4,003億円と、前年同期と同水準となりました。セグメント利益は、パナホームにおける固定費増加の影響等もあり、24億円の損失となりました。

※「セグメント利益」は、2016年度より従来の営業利益にかえて、営業利益に、金融収支および為替差損益を除いた営業外損益項目等を加味した数値を用いております。2015年度の「セグメント利益」についても、2016年度と同じ方法で算出しております。

(C) 財政状態

当第3四半期の営業活動により増加したキャッシュ・フローは1,117億円（前年同期は2,226億円の増加）となりました。前年同期差の主な要因は、売上債権の増加によるものです。投資活動により減少したキャッシュ・フローは3,102億円（前年同期は2,073億円の減少）となりました。前年同期差の主な要因は、ハスマン社の取得によるものです。この結果、フリーキャッシュ・フローは、マイナス1,985億円（前年同期差2,139億円減）となりました。また、財務活動により増加したキャッシュ・フローは3,007億円（前年同期は1,053億円の減少）となりました。前年同期差の主な要因は、総額4,000億円の普通社債の発行によるものです。これらに為替変動の影響を加味した結果、当第3四半期末で現金及び現金同等物の残高は1兆1,463億円となり、前年度末に比べ1,320億円増加しました。

当第3四半期末の総資産は6兆1,450億円となり、前年度末に比べ5,480億円増加しました。これは、ハスマン社の取得に伴うのれん等の計上によるその他の資産の増加や、季節要因による売上債権や棚卸資産の増加、現金及び現金同等物の増加などによるものです。負債は、普通社債の発行などにより、前年度末に比べ4,205億円増加し、4兆1,632億円となりました。当社株主資本は、当社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前年度末に比べ1,302億円増加し、1兆8,352億円となりました。また、当社株主資本に非支配持分を加味した資本合計は、1兆9,818億円となりました。

(2) 2016 年度通期の見通し

連結通期業績見通しの売上高、営業利益、税引前利益および親会社の所有者に帰属する当期純利益の各数値について、前回公表時の想定為替レートから円安が進んだことに伴う為替換算影響を織り込み、上方修正いたします。

連結業績見通し(IFRS ベース)

売	上	高	7兆3,500億円
営	業	利	2,650億円
税	引	前	2,600億円
親会社の所有者に帰属する当期純利益			1,300億円

(注)上記の連結業績見通しは、国際財務報告基準(IFRS)に基づき作成しております。

<将来見通しに関するリスク情報>

業績見通しは、現時点で入手可能な情報と、当社が合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

なお、2017年3月期の連結業績予想は、国際財務報告基準(IFRS)に基づき作成していますので、ご留意ください。

- ・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- ・資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- ・他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- ・パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向(BtoB(企業向け)分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む)
- ・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等(直接・間接を問わない)
- ・パナソニックグループが保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産等の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ・ネットワークを介した不正アクセス等により、当社システムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいは、ネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
- ・地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素

以上